

【背景】

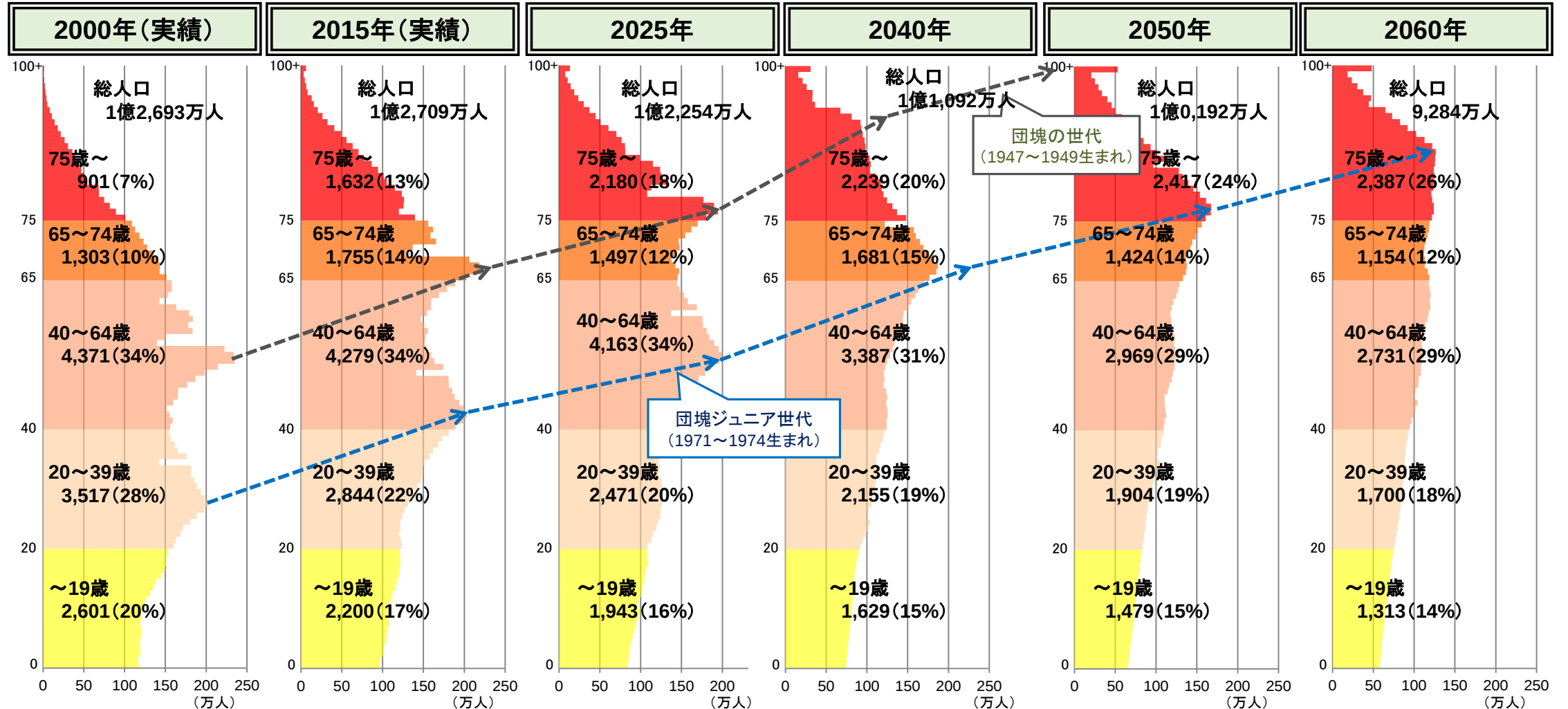
1. はじめに ーフレイル予防のポピュレーションアプローチの重要性を含めて

- (1) 超高齢・人口減少社会の到来と85歳以上人口の急増【図1, 2, 3】
ー要介護者の急増を意味する
- (2) 「フレイル」の概念の登場とその意義【図4】
ー2014年の日本老年医学会の提唱
- (3) 「フレイル予防」に関する国の取組
ー健康局、保険局及び老健局の動き
ーフレイル予防に関する体系的かつ統一的な視点に立った声明が望まれる
- (4) 「フレイル予防啓発に関する有識者委員会」の設置と文書のとりまとめ【図5】
- (5) 「フレイル予防のポピュレーションアプローチに関する声明と提言」の周知【図6】
ー行政、産業界をはじめ幅広い分野の担当者に周知されることを期待

【図1】

日本の人口ピラミッドの変化

- 団塊の世代が全て75歳以上になる2025年には、75歳以上の者の割合が18%になる。
- 2040年の人口は2015年の約87%まで減少するが、65歳以上人口の割合は2015年の約1.3倍となる。
- 2040年以降も念頭に、急増するニーズと支え手となる世代の減少を踏まえ、介護保険制度が直面する課題への対応が必要。

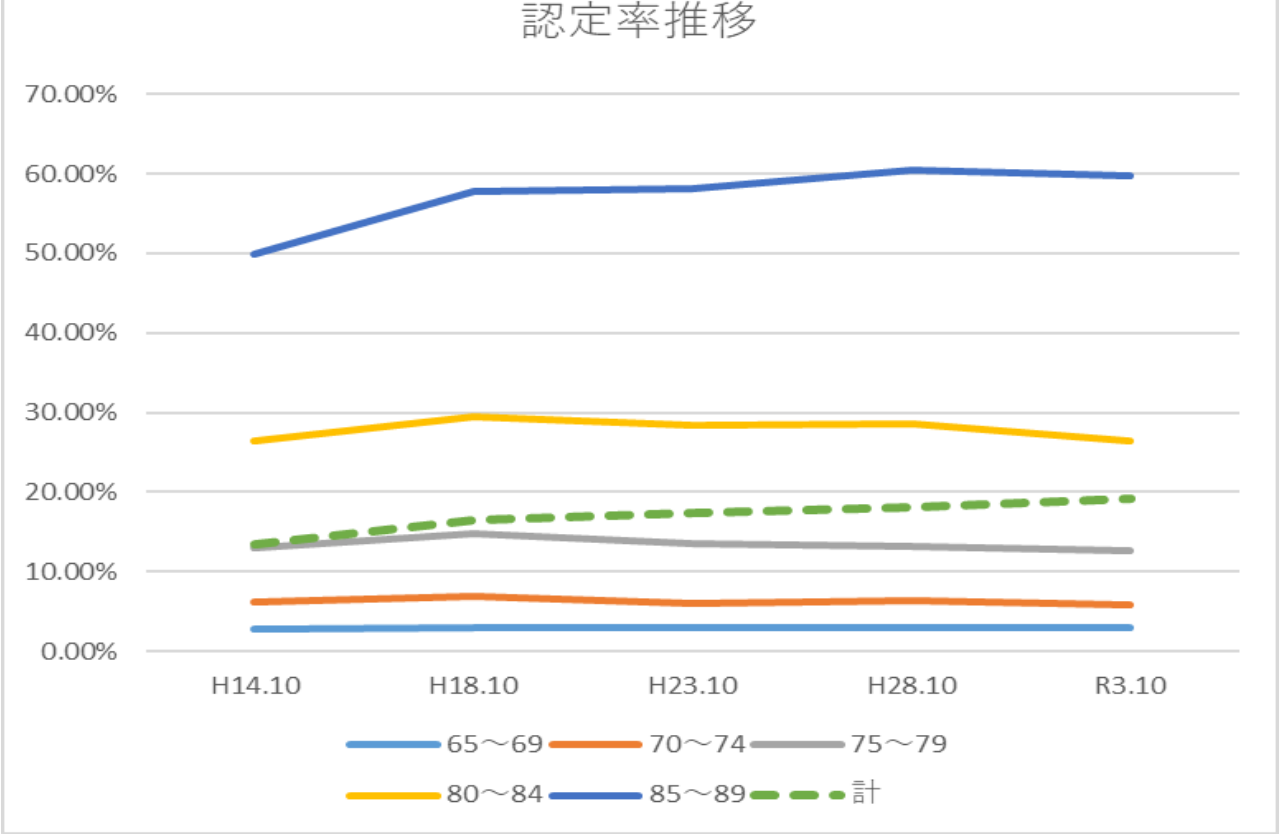


出典: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果より作成

【図2】

認定率の推移

認定率推移



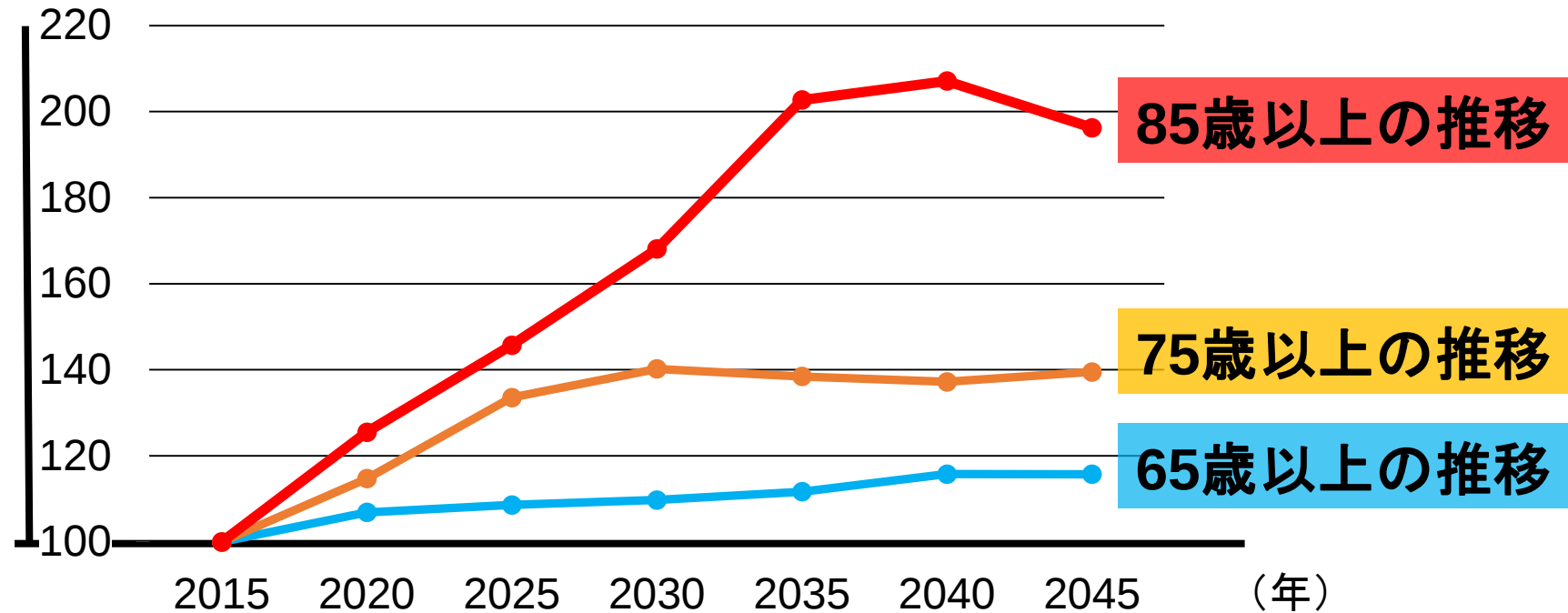
認定率	H14.10	H18.10	H23.10	H28.10	R3.10
65～69	2.70%	2.90%	2.90%	2.90%	2.90%
70～74	6.20%	6.90%	6.00%	6.30%	5.80%
75～79	13.00%	14.80%	13.60%	13.20%	12.70%
80～84	26.40%	29.40%	28.40%	28.60%	26.40%
85～89	49.80%	57.80%	58.10%	60.44%	59.81%
計	13.50%	16.40%	17.30%	18.10%	19.20%

出典：介護給付費実態調査月報

【図3】

日本の高齢化の推移

2015年の年齢別人口を100とした時の増加率(%)



(2030年)	75歳以上	85歳以上
人口	16,322,237	8,306,260
(2045年)	75歳以上	85歳以上
人口	22,766,643	9,698,466

「フレイル」とは

日本老年医学会ステートメント(平成26年5月)抜粋

- 高齢者においては生理的予備能が少しずつ低下し、恒常性が失われていく
- 今後人口増加が見込まれる後期高齢者(75 歳以上)の多くの場合、“Frailty”という中間的な段階を経て、徐々に要介護状態に陥ると考えられている
- Frailty には、しかるべき介入により再び健常な状態に戻るという可逆性が包含されている

➡虚弱(frailty)を「フレイル」と定義

1. はじめに ーフレイル予防のポピュレーションアプローチの重要性を含めて

- (1) 超高齢・人口減少社会の到来と85歳以上人口の急増【図1, 2, 3】
ー要介護者の急増を意味する
- (2) 「フレイル」の概念の登場とその意義【図4】
ー2014年の日本老年医学会の提唱
- (3) 「フレイル予防」に関する国の取組
ー健康局、保険局及び老健局の動き
ーフレイル予防に関する体系的かつ統一的な視点に立った声明が望まれる
- (4) 「フレイル予防啓発に関する有識者委員会」の設置と文書のとりまとめ【図5】
- (5) 「フレイル予防のポピュレーションアプローチに関する声明と提言」の周知【図6】
ー行政、産業界をはじめ幅広い分野の担当者に周知されることを期待

【図5】 フレイル予防啓発に関する有識者委員会委員等名簿（50音順 敬称略）

[委員]	秋下 雅弘（東京大学大学院医学系研究科老年病学 教授）
	荒井 秀典（国立長寿医療研究センター 理事長）
	飯島 勝矢（東京大学高齢社会総合研究機構 機構長・未来ビジョン研究センター 教授）
	岡本 茂雄（国立研究開発法人産業技術総合研究所・人間拡張研究センター 招聘研究員）
	葛谷 雅文（名古屋鉄道健康保険組合 名鉄病院 病院長、名古屋大学 名誉教授）…委員長
	久野 譜也（筑波大学人間総合科学学術院 教授）
	後藤 励（慶応義塾大学大学院経営管理研究科 教授）
	近藤 克則（千葉大学予防医学センター 教授、国立長寿医療研究センター 老年学評価研究部長）
	藤原 佳典（東京都健康長寿医療センター研究部長・東京都介護予防・フレイル予防推進支援センター長）
	島田 裕之（国立長寿医療研究センター 老年学・社会科学研究センター センター長）
	下方 浩史（名古屋学芸大学大学院栄養科学研究科 教授）
	中島 滋（文教大学 学長）
	野口 緑（大阪大学大学院医学系研究科社会医学講座 特任准教授）
	服部 真治（医療経済研究機構政策推進部 副部長）
	平野 浩彦（東京都健康長寿医療センター 歯科口腔外科部長）
	松原 由美（早稲田大学人間科学学術院 教授）
	宮地 元彦（早稲田大学スポーツ科学学術院 教授）
	矢島 鉄也（日本健康・栄養食品協会 理事長）
[特別顧問]	大内 尉義（国家公務員共済組合連合会 虎の門病院 顧問、公益財団法人冲中記念成人病研究所 代表理事）
	鈴木 隆雄（桜美林大学大学院 特任教授、国立長寿医療研究センター 理事長特任補佐）

【図6】

「フレイル予防のポピュレーションアプローチに関する 声明と提言」を周知したい対象者

- 行政における介護保険担当部署、健康づくり担当部署をはじめとする関連部署の
担当者を基本に、下記のような対象者を想定
- 地域包括支援センター、社会福祉協議会、健康づくり関係団体、できれば老人クラブ、
シルバー人材センター、NPO、民生委員、自治会等の担当者
- 医療・保健・福祉等の専門職団体の担当者
- 産業界でフレイル予防に関わる企業の担当者
- その他のフレイル予防に関わる可能性のある各種団体の担当者等